

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第140期) 至 平成27年3月31日

株式会社戸上電機製作所

E01747

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	ライツプランの内容	16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)	所有者別状況	16
(7)	大株主の状況	17
(8)	議決権の状況	17
(9)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5	経理の状況	29
1.	連結財務諸表等	30
(1)	連結財務諸表	30
(2)	その他	54
2.	財務諸表等	55
(1)	財務諸表	55
(2)	主な資産及び負債の内容	65
(3)	その他	65
第6	提出会社の株式事務の概要	66
第7	提出会社の参考情報	67
1.	提出会社の親会社等の情報	67
2.	その他の参考情報	67
第二部	提出会社の保証会社等の情報	68
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第140期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,643,152	16,815,434	17,301,391	18,949,843	21,725,425
経常利益 (千円)	211,679	430,181	755,596	1,417,305	2,835,266
当期純利益 (千円)	75,626	257,699	496,333	956,001	2,288,132
包括利益 (千円)	11,230	273,727	649,608	1,182,311	2,477,881
純資産額 (千円)	5,416,149	5,639,376	6,238,449	7,186,890	9,238,828
総資産額 (千円)	15,914,481	16,543,057	17,010,201	17,562,035	20,236,697
1株当たり純資産額 (円)	212.44	221.22	245.31	283.80	365.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.04	10.35	19.94	38.42	92.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	33.3	35.9	40.2	44.9
自己資本利益率 (%)	1.4	4.8	8.5	13.5	28.7
株価収益率 (倍)	40.1	12.0	6.2	7.7	6.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	755,952	454,132	1,197,158	2,266,625	2,678,086
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△266,974	△254,991	△260,560	△299,007	△648,392
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△449,833	409,639	△904,343	△1,326,724	△1,006,010
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,535,692	3,147,420	3,228,358	3,862,525	4,995,781
従業員数 (人)	979	979	1,004	977	965
(外、平均臨時雇用者数)	(264)	(296)	(323)	(270)	(277)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,108,156	12,642,659	13,267,082	15,105,347	17,494,360
経常利益 (千円)	72,133	136,403	387,207	1,138,025	2,292,831
当期純利益 (千円)	29,945	111,625	215,075	836,887	1,925,466
資本金 (千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数 (千株)	25,143	25,143	25,143	25,143	25,143
純資産額 (千円)	4,248,047	4,318,577	4,560,682	5,297,323	6,887,278
総資産額 (千円)	12,864,066	12,989,599	12,948,507	13,871,630	15,760,019
1株当たり純資産額 (円)	170.63	173.50	183.26	212.96	277.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	3.00 (1.00)	8.00 (3.00)	16.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.20	4.48	8.64	33.63	77.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	33.2	35.2	38.2	43.7
自己資本利益率 (%)	0.7	2.6	4.8	15.8	32.1
株価収益率 (倍)	101.7	27.7	14.2	8.8	7.3
配当性向 (%)	166.7	44.6	34.7	23.8	20.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	382 (43)	373 (59)	359 (72)	366 (98)	372 (101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年	大正14年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。
	数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に営業所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀板金塗装(株) (平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社) を設立した。9月に(株)大財製作所 (平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社) を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株) (平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社) を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所 (現・関連会社) を設立した。
昭和44年	戦後初の海外出先機関として台湾に駐在所を設置し、需要開発に努める。 初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、平成21年に閉鎖した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株) (現・連結子会社)、8月に大財電機工業(株) (平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社)、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡處を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト(現・連結子会社) を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司 (現・連結子会社) を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司 (現・連結子会社) を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司を設立した。
平成26年	托伽米機電貿易(上海)有限公司を清算し、販売機能を戸上電気(蘇州)有限公司へ移管した。
平成27年	タイに駐在所を開設した。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、産業用配電機器事業として、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売及びこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

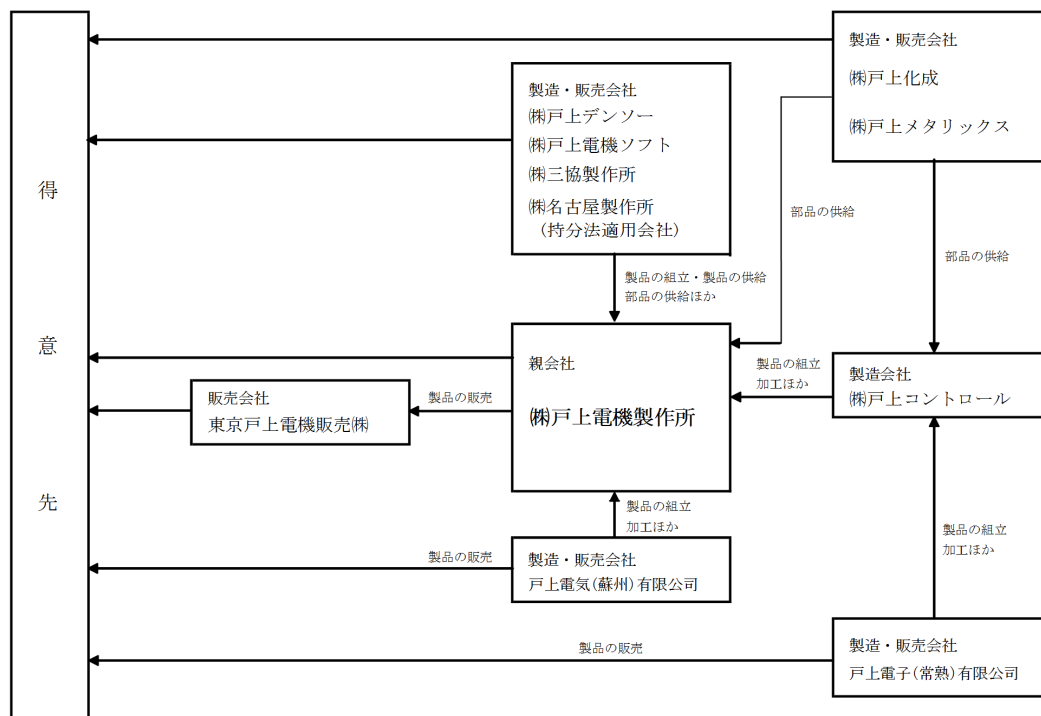
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下「**株式会社戸上電機製作所**という）及び**株式会社戸上化成**、**株式会社戸上化成**、**株式会社戸上コントロール**、**株式会社戸上デンソー**等の子会社で行っており、子会社で製造した製品及び部品は主に**株式会社戸上電機製作所**が仕入れております。

製造販売している主な製品及び部品は次のとおりであります。

- 株式会社戸上電機製作所** : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 株式会社戸上電気(蘇州)有限公司** : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 株式会社戸上電子(常熟)有限公司** : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売
- 株式会社戸上デンソー** : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- 株式会社戸上コントロール** : 電子制御器の組立
- 株式会社戸上化成** : 電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売
- 株式会社戸上メタリックス** : 電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 株式会社戸上電機ソフト** : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- 株式会社三協製作所** : 電子機器部品の製造及びメッキ加工
- 株式会社東京戸上電機販売** : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売
- 株式会社名古屋製作所(持分法適用会社)** : 配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注) 1. 4	中国 江蘇省	510,504	配電用高圧開閉器の製造 販売	100.0 (5.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが5.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
戸上電子(常熟)有限公司 (注) 1. 4	中国 江蘇省	329,217	電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上デンソー (注) 1. 4	佐賀県 佐賀市	99,000	配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売	97.3 (41.8)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上コントロール (注) 1. 4	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借契約があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上化成	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借契約があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業	100.0	当社製品の鉄板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱三協製作所 (注) 4	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造及び メッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、㈱戸上メタリックスが30.6%、㈱戸上デンソーが21.6%、㈱戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………無
東京戸上電機販売㈱ (注) 1. 2. 3. 5	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売	50.0 [50.0]	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等……………有
(持分法適用関連会社) ㈱名古屋製作所	名古屋市 熱田区	20,000	配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売	22.5	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5. 東京戸上電機販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,820,302千円
	(2) 経常利益	75,259千円
	(3) 当期純利益	47,394千円
	(4) 純資産額	229,648千円
	(5) 総資産額	771,412千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

	従業員数（人）
全社（共通）	965 (277)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
372(101)	39.8	18.3	5,926,867

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、①電機連合戸上電機労働組合（組合員数356人）、②戸上メタリックス労働組合（組合員数69人）、③戸上化成労働組合（組合員数50人）、④戸上デンソー労働組合（組合員数61人）が組織されており、①は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）へ、②③④は電機連合西九州地方協議会へそれぞれ加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による影響や、円安による原材料価格の上昇等が見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により雇用環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは新エネルギー関連の需要に加え、公共投資や民間設備投資の需要が増加したほか、電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことにより、当連結会計年度の売上高は21,725百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が堅調に推移したことによる操業度の向上や費用の削減等の取り組みにより、営業利益は2,605百万円（同106.2%増）、経常利益は2,835百万円（同100.0%増）となりました。また、当期純利益は2,288百万円（同139.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、国内外の空調向け需要が減少したことにより売上減となりましたが、電力会社向け配電自動化子局につきましては、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,424百万円（同36.3%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用が引き続き好調であったことにより売上増となりました。

また、電力会社向け高圧自動開閉器につきましても、新エネルギー関連の需要や次世代配電網構築の動きがあり売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は11,762百万円（同22.4%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。

また、水処理機器につきましては、廃水処理設備を中心として前期並みの売上となりました。

一方、システム機器につきましては、前期に大型物件があったことの反動で売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,623百万円（同21.7%減）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界が好調を維持しており、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移し、売上高は2,915百万円（同6.2%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、当連結会計年度末には4,995百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,678百万円（前年同期比18.2%増）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は648百万円（同116.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,006百万円（同24.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子制御器 (千円)	4,230,714	25.2
配電用自動開閉器 (千円)	11,476,252	22.1
配電盤およびシステム機器 (千円)	2,695,804	△16.8
その他 (千円)	2,915,821	6.2
合計 (千円)	21,318,593	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子制御器	4,419,117	32.8	308,173	△1.7
配電用自動開閉器	11,701,364	17.0	651,182	△8.5
配電盤およびシステム機器	2,957,048	△13.5	804,093	71.0
その他	2,923,632	6.3	78,455	11.1
合計	22,001,163	12.8	1,841,904	17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子制御器 (千円)	4,424,309	36.3
配電用自動開閉器 (千円)	11,762,060	22.4
配電盤およびシステム機器 (千円)	2,623,234	△21.7
その他 (千円)	2,915,821	6.2
合計 (千円)	21,725,425	14.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中部電力㈱	1,916,132	10.1	3,872,365	17.8
九州電力㈱	—	—	2,403,472	11.1

前連結会計年度における主な相手先別の販売実績のうち、九州電力㈱に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢としましては、政府の経済政策による企業収益の改善や個人消費の回復など、国内の堅調な動きを背景として、緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループとしましては、従来より取り組んでおります「新商品・新分野へのあくなき挑戦」、「海外展開の加速」、「コア事業の再構築」の3つに加え、「新たなガバナンス体制の構築」を重要課題として捉え、対処してまいります。

「新商品・新分野へのあくなき挑戦」につきましては、90年の歴史のなかで培ってきた技術をベースに、新たな付加価値を持つ商品開発を推し進めてまいります。また、既存事業にとらわれることなく、柔軟な発想で新分野への挑戦を続けてまいります。

「海外展開の加速」につきましては、中国子会社の効率化に加え、タイに駐在員事務所を設立し、海外向け商品開発を含め、東南アジア地区を中心とした市場開拓の動きを加速してまいります。

「コア事業の再構築」につきましては、品質向上と徹底的な無駄廃除を継続し、市場競争力の強化に努めてまいります。併せて、開発から販売に至るプロセス全体の効率化を重視してまいります。

「新たなガバナンス体制の構築」につきましては、監査等委員会設置会社へのスムーズな移行と執行役員制度の新設を基本として、新たなガバナンス体制を構築するとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

いずれの課題につきましても、グループ全体が一体感を持って取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期計画及び毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、業界の技術動向や業界の需給バランスの変化等により、大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格引下げの要請について

当社はユーザーから継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた価格引下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部は I S O 9001 : 2008 を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点である佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う商品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤およびシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

(1) 電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、多様化する市場ニーズに適応した次世代の電磁開閉器の開発及び環境・機能・性能等、国際市場ニーズにも対応した技術の研究に取り組むほか、市場要求の高い低コスト化を意識した製品改良に取り組んでおります。

また、電磁開閉器の要素技術を用いて、新規分野の製品の研究、開発に取り組んでおります。

探査・測定機器につきましては、現行の配線路探査測定器の探査技術を応用した製品の開発を行うと共に、さらに太陽光発電システムの故障診断及び故障箇所を特定する製品の開発に取り組んでおります。

配電用遠方監視制御システム機器につきましては、高精度計測機能を持った配電用遠方制御装置や光ファイバーによる高速・大容量情報通信を行う配電用遠方制御装置のシリーズ化、また、新機能を追加したリプレース機器の開発に取り組んでおります。

(2) 配電用自動開閉器

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、S F 6 ガスレス化を指向した地中線用開閉器の開発や配電電圧監視のニーズを反映した、高精度センサー内蔵の自動開閉器、省資源化、脱温暖化、安全性重視、低コスト化等の社会ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジに取り組んでおります。

高圧需要家向け開閉器につきましては、コストダウン形高圧開閉器の開発、海外向け高圧開閉器及び制御器の開発、さらに高圧開閉器に適用する最適構造、最適素材の研究にも取り組んでおります。

(3) 配電盤およびシステム機器

配電盤につきましては、顧客ニーズに対応した応用製品の実現化や、既存製品のコストダウンに取り組んでおります。

環境関連システム機器につきましては、省エネへの取り組みとして L E D 照明の販売、熱回収システムのプラント設計、ファインバブルを使ったシステム製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は183百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,160百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は4,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,674百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は2,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,051百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

新エネルギー関連の需要に加え、公共投資や民間設備投資の需要が増加したほか、電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことにより売上が増加し、当連結会計年度の売上高は21,725百万円となり、前連結会計年度に比べ2,775百万円増加いたしました。

製品区分別の売上状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は2,605百万円となり、前連結会計年度に比べ1,341百万円増加いたしました。主な要因は売上総利益の増加(1,584百万円)によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は2,835百万円となり、前連結会計年度に比べ1,417百万円増加いたしました。主な要因は営業利益の増加(1,341百万円)によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は2,288百万円となり、前連結会計年度に比べ1,332百万円増加いたしました。主な要因は経常利益の増加(1,417百万円)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発や製品の品質向上、自動化による省人化と品質の安定を図るため、また、老朽設備の更新のため、435百万円の設備投資を実施しました。

配電用自動開閉器部門においては、老朽設備の更新及び製品の品質向上のための投資として、浸漬形ワイヤ放電加工装置に16百万円、C T・Z C T試験機に16百万円の設備投資を実施しました。

その他の部門では、(株)戸上化成において、生産能力増強のため、射出成形機に62百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	501,896	297,966	227,376 (75)	—	128,863	1,156,103	308 (91)
名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	80,052	8,515	2,396 (2)	—	527	91,491	8 (2)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の鉄 板ケース等の 生産設備等	93,665	122,039	32,163 (13)	—	26,178	274,046	80 (55)
(株)戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の合 成樹脂成形等 の生産設備等	80,197	89,764	57,856 (6)	77,490	4,007	309,316	59 (62)
(株)戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生 産設備等	20,957	13,263	41,908 (2)	—	1,270	77,399	82 (21)

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
戸上電子(常熟)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の 生産設備等	—	70,541	— (—)	—	1,270	71,812	112 (0)
戸上電気(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	—	48,728	— (—)	—	15,686	64,414	62 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	自動めっき装置 更新	80,000	—	自己資金	平成27.4	平成27.12	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	N C 旋盤更新	36,000	—	自己資金	平成27.7	平成27.11	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	自動組立装置	350,000	—	自己資金	平成27.5	平成28.2	能力は若干増加 する見込みであ ります。
㈱戸上化成 本社・工場	佐賀県佐賀市	射出成形機	80,000	—	自己資金 及び借入金	未定	未定	能力は若干増加 する見込みであ ります。

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)	—	25,143	—	2,899,597	△1,773,664	483,722

(注) 欠損填補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	27	52	36	5	3,318	3,448	—
所有株式数 (単元)	—	5,130	541	3,537	1,061	24	14,527	24,820	323,291
所有株式数の 割合(%)	—	20.66	2.18	14.25	4.27	0.10	58.53	100.00	—

(注) 1. 自己株式280,428株は、「個人その他」に280単元、「単元未満株式の状況」に428株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,269	9.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,578	6.28
戸上 信一	東京都目黒区	1,280	5.09
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,143	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	976	3.88
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	2.39
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	536	2.13
計	—	11,252	44.75

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,540,000	24,540	—
単元未満株式	普通株式 323,291	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	25,143,291	—	—
総株主の議決権	—	24,540	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	280,000	—	280,000	1.1
計	—	280,000	—	280,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,592	4,582,044
当期間における取得自己株式	840	461,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	280,428	—	281,268	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16.0円の配当（うち中間配当 4.0円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	99	4.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	298	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	145	193	136	359	658
最低(円)	81	91	85	111	215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	363	413	435	423	658	634
最低(円)	278	333	363	371	408	553

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況（提出日現在）

男性 8名 女性 一名（役員のうち女性の比率 一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 ㈱戸上ビル代表取締役（現） 平成元年6月 取締役 平成3年3月 ㈱戸上代表取締役 平成5年4月 代表取締役社長（現） 平成27年6月 社長執行役員（現）	(注) 3	1,280
取締役	営業本部長	阿南 正義	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州支店副支店長 平成9年7月 営業本部九州支店長 平成15年3月 営業本部九州支店長兼 電力担当部長 平成16年6月 営業本部長（現） 平成16年6月 取締役（現） 平成27年6月 上席執行役員（現）	(注) 3	16
取締役	技術本部長	中尾 武典	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部技術開発グループ マネージャー 平成15年5月 ㈱戸上電機ソフト代表取締役 平成22年3月 技術本部電力機器開発部長 平成22年6月 技術本部長（現） 平成22年6月 取締役（現） 平成27年6月 上席執行役員（現）	(注) 3	16
取締役	製造本部長	堤 俊樹	昭和36年12月16日生	平成2年12月 当社入社 平成14年4月 技術本部環境事業部長 平成16年7月 環境事業部長 平成24年6月 製造本部長（現） 平成24年6月 取締役（現） 平成27年6月 上席執行役員（現）	(注) 3	12
取締役	管理本部長	伊東 学	昭和37年2月5日生	平成23年9月 当社入社 総合企画部主事 平成24年6月 管理本部総務人事グループ マネージャー 平成25年7月 管理本部次長 平成26年6月 管理本部長（現） 平成26年6月 取締役（現） 平成27年6月 上席執行役員（現）	(注) 3	8
取締役 (監査等委員)	—	溝上 洋己	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 製造部生産技術課長 平成11年10月 環境推進室長 平成13年4月 製造本部エンジニアリング部長 平成14年4月 資材部長 平成15年3月 製造本部長 平成15年6月 取締役 平成24年6月 常勤監査役 平成27年6月 取締役（監査等委員）（現）	(注) 4	21
取締役 (監査等委員)	—	安永 宏	昭和14年11月25日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年4月 安永法律事務所所長（現） 昭和59年4月 佐賀県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	松尾 正廣	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 福岡市役所入庁 昭和41年1月 佐賀県庁入庁 昭和61年4月 武雄市助役 平成6年4月 佐賀県企画局長 平成9年4月 佐賀県総務部長 平成12年12月 佐賀県教育長 平成15年10月 佐賀県出納長 平成19年3月 佐賀県出納長退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	—
計						1,363

(注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は監査等委員設置会社へ移行いたしました。

2. 取締役 安永 宏、松尾 正廣は、社外取締役であります。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

また、大西 憲治は監査等委員である取締役 松尾 正廣の補欠であり、田中 恵子は監査等委員である取締役 安永 宏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大西 憲治	昭和21年11月30日生	昭和45年4月 佐賀県庁入庁 平成14年4月 佐賀県議会事務局長 平成15年10月 佐賀県土木部長 平成16年4月 佐賀県県土づくり本部長 平成17年12月 佐賀市助役 平成19年4月 佐賀市副市長 平成21年12月 佐賀市副市長退任	—
田中 恵子	昭和48年12月1日生	平成16年4月 弁護士登録 平成19年10月 安永法律事務所入所 平成25年8月 安永法律事務所副所長(現)	—
計			—

(2) 執行役員の状況(提出日現在)

役名	職名	氏名
社長執行役員	—	戸上 信一
上席執行役員	営業本部長	阿南 正義
上席執行役員	技術本部長	中尾 武典
上席執行役員	製造本部長	堤 俊樹
上席執行役員	管理本部長	伊東 学
執行役員	総合企画部長	仁部 和浩
執行役員	㈱戸上コントロール代表取締役	石橋 英紀

(注) 当社は平成27年6月26日より、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

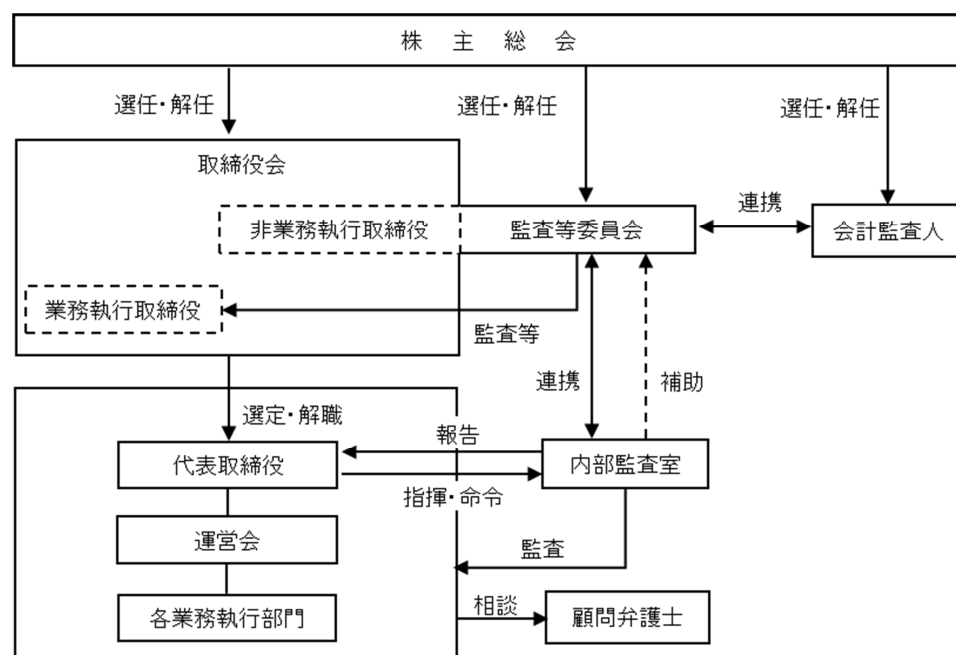
当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- ・監査等委員会設置会社へ移行した事により、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。監査等委員会を設置する事で、適法性及び妥当性の観点から監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。
- ・取締役会は8名であり、うち、監査等委員である取締役は3名で構成しております。定例の取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を行い、重要事項の審議、決定を行っております。
- ・取締役会を補完する機関として、監査等委員以外の取締役、常勤の監査等委員である取締役並びに執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しております。また、代表取締役は内部監査室に対し、内部統制のための指揮・命令を行い、報告を受けます。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・以下に会社の機関・内部統制の関係図を示します。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、透明性、客観性を担保する為、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

また、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定めております。

なお、平成27年6月26日の取締役会において、監査等委員会設置会社の導入により、基本方針の内容の一部改定を決議いたしました。

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他各種社内規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告するとともに管理本部、総合企画部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、ホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、監査等委員を含む全取締役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従って文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、監査等委員を含む全取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険（以下、リスクという）を想定し、未然防止策に努める。

リスクが発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、それぞれ取締役会を適宜開催するほか、執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催し、効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には監査等委員会が選定した監査等委員も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

さらに、当社及び子会社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6. 子会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の職務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、自主性を最大限尊重する。また、子会社は、当社に対して事業に関する定期的な報告を行うと共に、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

7. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会と監査等委員会は協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項を決定する。なお、補助すべき使用人は内部監査室の中から指名する。

使用人が監査等委員会の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査等委員会に委譲されるものとし、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を担保する。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査等委員会に対し報告を行う。

また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査等委員会は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

なお、監査等委員会が職務の執行につき生ずる費用の前払い又は償還の請求を行ったときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

リスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うこととしております。

② 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

イ. 内部監査及び監査等委員会の組織、人員の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性・効率性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ8名、内部監査室3名の体制となっております。

当社の監査等委員会につきましては、人員構成としては、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の3名体制となっております。

常勤の監査等委員である取締役の溝上洋己は、平成14年4月から平成24年5月までの間、当社資材部長及び取締役製造本部長を歴任した経験から、当社をめぐる事業環境や決算財務状況について精通しており、財務会計に対する知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の安永宏は弁護士として企業の事業承継・再建実務や債権管理・回収実務に長年携わった経験から財務会計に対する知見を有しております。監査等委員である社外取締役の松尾正廣は平成15年10月から平成19年3月まで佐賀県出納長を務めた経験から、財務会計に対する知見を有しております。

ロ. 内部監査及び監査等委員会による監査の手続

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

監査等委員会による監査につきましては、監査等委員会規則に基づき監査等委員会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ. 各監査の相互連携及び内部統制部門との関係

内部監査室は、監査等委員会との連携のもと、内部監査計画書を作成しております。そして、かかる内部監査計画に基づき監査を行う際、経理グループ及び会計監査人との協議を行うことで情報の共有を図っております。

また内部監査室は、監査等委員会、経理グループ、会計監査人と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、法務機能を有する総合企画部とも適宜協議を行い、部門をまたぐ横断的な問題につき、解決するように務めております。

③ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は佐藤宏文氏、洪田博之氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士8名、会計士試験合格者等7名、その他2名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

監査等委員である社外取締役両氏と当社との間には、安永宏が所長を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資本的關係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役の選任に関しては、当社との間における独立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,676	41,676	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の総額については、取締役の報酬限度額を平成元年6月29日開催の第114期定時株主総会において月額800万円以内、監査役の報酬限度額を平成6年6月29日開催の第119期定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。各役員の報酬額につきましては、この範囲内において、職務内容などを勘案して決定しております。

なお、平成22年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 562,609千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	122,244	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	70,716	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	20,400	29,335	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	24,494	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	22,605	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	87,000	19,227	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	18,858	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	14,443	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	10,744	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	9,351	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	4,467	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	2,406	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモ石油(株)	10,000	1,870	長期的な取引関係を安定的に維持するため
パナソニック(株)	1,644	1,928	長期的な取引関係を安定的に維持するため
日本電気(株)	2,200	697	長期的な取引関係を安定的に維持するため
津田駒工業(株)	2,420	384	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	367	長期的な取引関係を安定的に維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	165,357	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	92,655	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	20,400	49,939	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	32,505	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	26,129	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	87,000	21,663	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	19,866	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	15,068	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	11,213	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	9,000	10,485	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	5,860	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	2,877	長期的な取引関係を安定的に維持するため
パナソニック(株)	1,644	2,592	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモ石油(株)	10,000	1,620	長期的な取引関係を安定的に維持するため
日本電気(株)	2,200	776	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	379	長期的な取引関係を安定的に維持するため
津田駒工業(株)	2,420	353	長期的な取引関係を安定的に維持するため

⑦ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものは除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、監査等委員である社外取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員でない社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,436,980	※1 5,463,215
受取手形及び売掛金	5,399,573	6,060,007
商品及び製品	992,729	890,478
仕掛品	1,440,143	1,527,675
原材料及び貯蔵品	1,117,910	1,247,643
繰延税金資産	55,793	334,606
その他	555,981	634,844
貸倒引当金	△1,170	—
流動資産合計	13,997,943	16,158,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,065,492	5,085,390
減価償却累計額	△4,198,413	△4,244,292
建物及び構築物（純額）	※1 867,078	※1 841,098
機械装置及び運搬具	7,806,148	7,871,218
減価償却累計額	△7,155,648	△7,207,745
機械装置及び運搬具（純額）	※1 650,500	※1 663,473
土地	※1 560,045	※1 562,131
リース資産	115,119	167,033
減価償却累計額	△71,847	△83,657
リース資産（純額）	43,272	83,375
建設仮勘定	27,310	50,666
その他	5,072,478	5,178,635
減価償却累計額	△4,989,778	△5,034,280
その他（純額）	82,700	144,354
有形固定資産合計	2,230,907	2,345,100
無形固定資産		
投資その他の資産	103,353	113,718
投資有価証券	※1 509,637	※1 619,829
繰延税金資産	72,894	190,733
その他	651,119	812,673
貸倒引当金	△3,820	△3,830
投資その他の資産合計	1,229,831	1,619,406
固定資産合計	3,564,092	4,078,225
資産合計	17,562,035	20,236,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,539	4,901,460
短期借入金	※1 1,128,374	※1 563,327
リース債務	22,734	17,902
未払法人税等	385,904	755,624
賞与引当金	692,627	694,322
未払金	211,382	155,527
その他	706,523	1,036,244
流動負債合計	7,586,086	8,124,410
固定負債		
長期借入金	※1 232,418	※1 42,020
リース債務	27,376	65,600
繰延税金負債	35,011	11,868
役員退職慰労引当金	11,747	11,220
退職給付に係る負債	2,127,446	2,487,663
その他	355,058	255,085
固定負債合計	2,789,059	2,873,458
負債合計	10,375,145	10,997,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	3,562,959	5,429,985
自己株式	△35,044	△39,626
株主資本合計	6,911,235	8,773,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,114	155,247
為替換算調整勘定	170,541	306,026
退職給付に係る調整累計額	△85,421	△152,339
その他の包括利益累計額合計	148,233	308,934
少数株主持分	127,421	156,214
純資産合計	7,186,890	9,238,828
負債純資産合計	17,562,035	20,236,697

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,949,843	21,725,425
売上原価	※1,※2 14,483,000	※1,※2 15,673,797
売上総利益	4,466,842	6,051,627
販売費及び一般管理費		
発送費	348,586	377,405
給料	817,022	831,844
賞与及び手当	205,229	116,504
貸倒引当金繰入額	△12	△1,148
賞与引当金繰入額	175,231	301,907
退職給付費用	46,577	64,811
その他	1,610,651	1,754,751
販売費及び一般管理費合計	※2 3,203,285	※2 3,446,075
営業利益	1,263,556	2,605,551
営業外収益		
受取利息	6,887	3,693
受取配当金	12,664	16,052
為替差益	99,938	96,652
賃貸料	20,218	21,623
鉄屑売却収入	50,854	62,107
その他	59,696	115,838
営業外収益合計	250,260	315,967
営業外費用		
支払利息	20,932	12,918
固定資産除却損	4,509	2,811
売上割引	56,489	60,860
持分法による投資損失	8,072	—
その他	6,508	9,661
営業外費用合計	96,511	86,252
経常利益	1,417,305	2,835,266
税金等調整前当期純利益	1,417,305	2,835,266
法人税、住民税及び事業税	457,488	951,583
法人税等調整額	△16,300	△431,962
法人税等合計	441,188	519,620
少数株主損益調整前当期純利益	976,117	2,315,645
少数株主利益	20,115	27,513
当期純利益	956,001	2,288,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	976,117	2,315,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,271	93,667
為替換算調整勘定	175,946	135,485
退職給付に係る調整額	—	△66,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	—
その他の包括利益合計	※1 206,194	※1 162,235
包括利益	1,182,311	2,477,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,336	2,448,832
少数株主に係る包括利益	20,975	29,048

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	2,726,204	△32,823	6,076,700
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	483,722	2,726,204	△32,823	6,076,700
当期変動額					
剰余金の配当			△124,424		△124,424
当期純利益			956,001		956,001
自己株式の取得				△2,220	△2,220
連結範囲の変動			5,178		5,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	836,755	△2,220	834,534
当期末残高	2,899,597	483,722	3,562,959	△35,044	6,911,235

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,725	△5,404	—	28,320	133,428	6,238,449
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,725	△5,404	—	28,320	133,428	6,238,449
当期変動額						
剰余金の配当						△124,424
当期純利益						956,001
自己株式の取得						△2,220
連結範囲の変動						5,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,389	175,946	△85,421	119,913	△6,007	113,905
当期変動額合計	29,389	175,946	△85,421	119,913	△6,007	948,440
当期末残高	63,114	170,541	△85,421	148,233	127,421	7,186,890

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	3,562,959	△35,044	6,911,235
会計方針の変更による累積的影響額			△197,250		△197,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	483,722	3,365,708	△35,044	6,713,984
当期変動額					
剰余金の配当			△223,854		△223,854
当期純利益			2,288,132		2,288,132
自己株式の取得				△4,582	△4,582
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,064,277	△4,582	2,059,695
当期末残高	2,899,597	483,722	5,429,985	△39,626	8,773,679

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,114	170,541	△85,421	148,233	127,421	7,186,890
会計方針の変更による累積的影響額						△197,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,114	170,541	△85,421	148,233	127,421	6,989,639
当期変動額						
剰余金の配当						△223,854
当期純利益						2,288,132
自己株式の取得						△4,582
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,133	135,485	△66,917	160,700	28,792	189,493
当期変動額合計	92,133	135,485	△66,917	160,700	28,792	2,249,188
当期末残高	155,247	306,026	△152,339	308,934	156,214	9,238,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,305	2,835,266
減価償却費	370,996	418,884
持分法による投資損益(△は益)	8,072	—
固定資産除却損	4,509	2,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△477	△1,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,952,727	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,015	△527
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,977	1,694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,042,024	92,788
受取利息及び受取配当金	△19,551	△19,746
支払利息	20,932	12,918
売上債権の増減額(△は増加)	△207,725	△622,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,804	△37,562
仕入債務の増減額(△は減少)	609,151	411,665
未払金の増減額(△は減少)	△1,240	32,280
未払費用の増減額(△は減少)	△22,675	96,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,545	260,295
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,827	△85,979
その他	△40,321	△142,995
小計	2,488,757	3,254,624
利息及び配当金の受取額	19,551	19,746
利息の支払額	△17,065	△8,670
法人税等の支払額	△224,618	△587,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266,625	2,678,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,917	△583,434
定期預金の払戻による収入	349,296	489,052
有形固定資産の取得による支出	△238,602	△550,421
有形固定資産の売却による収入	5,559	138
無形固定資産の取得による支出	△77,196	△39,392
投資有価証券の取得による支出	△6,942	△1,650
その他	△31,204	37,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,007	△648,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,220	△4,582
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169,202	△201,316
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,145,471	△554,128
配当金の支払額	△124,424	△223,854
その他	△65,406	△22,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,724	△1,006,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,098	109,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	767,990	1,133,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,358	3,862,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,824	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,862,525	※ 4,995,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気(蘇州)有限公司及び戸上電子(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が197,250千円増加し、利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円05銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	526,987千円 (526,987千円)	495,346千円 (495,346千円)
機械装置及び運搬具	62,330 (62,330)	57,547 (57,547)
土地	317,095 (317,095)	317,095 (317,095)
投資有価証券	166,397 (-)	210,840 (-)
定期預金	- (-)	3,000 (-)
計	1,072,810 (906,413)	1,083,830 (869,989)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	942,542千円 (909,342千円)	446,121千円 (420,821千円)
長期借入金	200,442 (175,142)	22,500 (22,500)
計	1,142,984 (1,084,484)	468,621 (443,321)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	11,975千円	-千円
輸出手形割引高	-千円	5,516千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,337千円	2,950千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
133,643千円	183,991千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,845千円	108,976千円
税効果額	△16,573	△15,308
その他有価証券評価差額金	30,271	93,667
為替換算調整勘定：		
当期発生額	175,946	135,485
為替換算調整勘定	175,946	135,485
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△76,855
組替調整額	—	6,677
税効果調整前	—	△70,178
税効果額	—	3,260
退職給付に係る調整額	—	△66,917
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△22	—
その他の包括利益合計	206,194	162,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	—	—	25,143
合計	25,143	—	—	25,143
自己株式				
普通株式 (注)	256	12	—	268
合計	256	12	—	268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,773	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	74,651	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,372	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	—	—	25,143
合計	25,143	—	—	25,143
自己株式				
普通株式（注）	268	11	—	280
合計	268	11	—	280

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,372	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	99,482	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,354	利益剰余金	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,436,980千円	5,463,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△574,455	△467,434
現金及び現金同等物	3,862,525	4,995,781

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、サーバー等事務機器（工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後3年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,436,980	4,436,980	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,399,573	5,399,573	—
(3) 投資有価証券	412,439	412,439	—
資産計	10,248,993	10,248,993	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,438,539	4,438,539	—
(2) 短期借入金	574,246	574,246	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	786,546	787,307	△761
負債計	5,799,331	5,800,092	△761

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,463,215	5,463,215	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,060,007	6,060,007	—
(3) 投資有価証券	522,631	522,631	—
資産計	12,045,854	12,045,854	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,901,460	4,901,460	—
(2) 短期借入金	372,929	372,929	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	232,418	232,649	△231
負債計	5,506,807	5,507,039	△231

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	97,198	97,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,432,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,399,573	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	6,061	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	9,831,901	6,061	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,458,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,060,007	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	6,069	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	11,518,315	6,069	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	574,246	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内 に返済予定のものを含 む）	554,128	190,398	34,956	7,064	—	—
合計	1,128,374	190,398	34,956	7,064	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	372,929	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内 に返済予定のものを含 む）	190,398	34,956	7,064	—	—	—
合計	563,327	34,956	7,064	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,099	166,632	109,467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,061	6,000	61
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282,161	172,632	109,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,273	140,213	△9,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	130,273	140,213	△9,939
合計		412,434	312,845	99,589

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,927	305,379	209,547
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,069	6,000	69
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520,996	311,379	209,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,620	2,565	△945
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,620	2,565	△945
合計		522,616	313,945	208,671

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,678,320千円	2,774,771千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	197,250
会計方針の変更を反映した期首残高	2,678,320	2,972,022
勤務費用	141,337	171,505
利息費用	44,732	21,741
数理計算上の差異の発生額	93,365	71,560
退職給付の支払額	△182,984	△210,948
退職給付債務の期末残高	2,774,771	3,025,882

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	758,951千円	647,325千円
期待運用収益	6,532	6,180
数理計算上の差異の発生額	△6,719	△5,295
事業主からの拠出額	69,768	72,829
退職給付の支払額	△181,208	△182,821
年金資産の期末残高	647,325	538,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,774,771千円	3,025,882千円
年金資産	△647,325	△538,218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,127,446	2,487,663
退職給付に係る負債	2,127,446	2,487,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,127,446	2,487,663

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	141,337千円	171,505千円
利息費用	44,732	21,741
期待運用収益	△6,532	△6,180
数理計算上の差異の費用処理額	△19,225	6,148
過去勤務費用の費用処理額	528	528
確定給付制度に係る退職給付費用	160,841	193,745

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	528千円
数理計算上の差異	—	△70,707
合計	—	△70,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	561千円	32千円
未認識数理計算上の差異	84,860	155,567
合計	85,421	155,600

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47.7%	30.7%
一般勘定	30.6	43.4
その他	21.7	25.9
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.00%	0.64%
長期期待運用収益率	0.72%	0.72%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	722,468千円	753,198千円
役員退職慰労引当金	4,156	3,538
賞与引当金	245,051	227,902
棚卸資産未実現利益	5,684	6,067
減価償却費	52,324	48,145
固定資産未実現利益	24,701	24,862
退職給付信託	109,176	54,231
出資金評価損	27,536	24,952
繰越欠損金	4,901	1,498
その他	169,864	194,572
繰延税金資産小計	1,365,865	1,338,969
評価性引当額	△1,231,970	△772,540
繰延税金資産合計	133,895	566,429
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,976	△2,309
その他有価証券評価差額金	△35,243	△50,648
その他	△13	—
繰延税金負債合計	△40,232	△52,957
繰延税金資産(負債)の純額	93,662	513,471

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	55,793千円	334,606千円
固定資産－繰延税金資産	72,894	190,733
流動負債－その他	13	—
固定負債－繰延税金負債	35,011	11,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.76%	35.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16	△0.13
住民税均等割	1.27	0.64
評価性引当額の増減	△10.45	△15.84
試験研究費控除	△0.16	△2.53
在外子会社の税負担率の差異等	△0.01	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	1.49
その他	1.30	△1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.13	18.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,274千円減少し、法人税等調整額が42,368千円、その他有価証券評価差額金が5,347千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が253千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子制御器	配電用自動開閉器	配電盤およびシステム機器	樹脂成形部品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,244,916	9,608,069	3,351,990	1,716,140	1,028,726	18,949,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	1,916,132	産業用配電機器事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子制御器	配電用自動開閉器	配電盤およびシステム機器	樹脂成形部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,424,309	11,762,060	2,623,234	1,797,625	1,118,196	21,725,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	3,872,365	産業用配電機器事業
九州電力㈱	2,403,472	産業用配電機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.4	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,128	敷金	48,931

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.2	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	37,581	敷金	48,931

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.4	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	22,061	敷金	4,000

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 5.2	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借取引	23,826	敷金	4,109

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	283円80銭	365円31銭
1株当たり当期純利益金額	38円42銭	92円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	956,001	2,288,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	956,001	2,288,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,881	24,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	574,246	372,929	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	554,128	190,398	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,734	17,902	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,418	42,020	0.68	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,376	65,600	—	平成28年～34年
その他有利子負債				
預り保証金	240,840	158,028	1.69	—
合計	1,651,743	846,878	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,956	7,064	—	—
リース債務	15,311	9,702	7,867	7,867

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,534,817	9,673,013	15,493,304	21,725,425
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	411,601	982,331	1,969,451	2,835,266
四半期(当期)純利益金額 (千円)	352,701	664,871	1,374,251	2,288,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.18	26.73	55.26	92.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.18	12.55	28.53	36.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,672,774	※2 3,469,320
受取手形	※1 1,028,080	※1 891,664
売掛金	※1 2,990,558	※1 3,440,133
製品	899,346	772,495
原材料	341,924	395,398
仕掛品	591,054	537,357
貯蔵品	52,951	54,474
前払費用	8,446	7,757
繰延税金資産	—	191,186
関係会社短期貸付金	※1 289,438	※1 56,000
未収入金	※1 938,220	※1 1,111,608
信託受益権	393,412	459,750
その他	8,689	12,309
貸倒引当金	△1,574	—
流動資産合計	10,213,323	11,399,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 631,321	※2 613,552
構築物	25,376	22,817
機械及び装置	※2 273,010	※2 299,229
車両運搬具	10,235	7,252
工具、器具及び備品	48,597	84,525
土地	※2 483,438	※2 485,524
リース資産	870	—
建設仮勘定	21,681	48,636
有形固定資産合計	1,494,532	1,561,538
無形固定資産		
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	73,795	88,078
リース資産	6,726	—
無形固定資産合計	91,828	99,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 457,402	※2 562,609
関係会社株式	375,157	375,157
出資金	29,215	29,215
関係会社出資金	479,813	479,813
関係会社長期貸付金	※1 180,000	※1 421,000
繰延税金資産	—	112,654
役員生命保険掛金	442,256	398,043
長期前払費用	376	11,827
敷金	104,584	104,729
その他	7,014	208,417
貸倒引当金	△3,874	△3,830
投資その他の資産合計	2,071,946	2,699,639
固定資産合計	3,658,307	4,360,562
資産合計	13,871,630	15,760,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 616,197	※1 466,005
買掛金	※1 3,409,698	※1 3,993,137
短期借入金	※2 423,096	※2 248,177
1年内返済予定の長期借入金	※2 541,672	※2 177,942
リース債務	7,798	—
未払金	※1 131,654	※1 110,317
未払費用	278,603	361,196
未払法人税等	302,800	579,000
未払消費税等	83,057	255,187
預り金	23,100	22,738
賞与引当金	399,670	363,364
設備支払手形	55,422	21,489
その他	7,405	4,397
流動負債合計	6,280,176	6,602,953
固定負債		
長期借入金	※2 200,442	※2 22,500
繰延税金負債	26,057	—
退職給付引当金	1,712,619	1,992,248
資産除去債務	8,000	8,000
預り保証金	240,840	158,028
その他	106,171	89,011
固定負債合計	2,294,130	2,269,787
負債合計	8,574,307	8,872,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,511,249	3,015,610
利益剰余金合計	1,901,455	3,405,816
自己株式	△35,044	△39,626
株主資本合計	5,249,731	6,749,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,592	137,767
評価・換算差額等合計	47,592	137,767
純資産合計	5,297,323	6,887,278
負債純資産合計	13,871,630	15,760,019

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 15,105,347	※1 17,494,360
売上原価	※1 11,557,401	※1 12,608,561
売上総利益	3,547,945	4,885,799
販売費	※2 1,756,340	※2 1,873,933
一般管理費	※2 705,175	※2 826,914
営業利益	1,086,429	2,184,951
営業外収益		
受取利息	※1 7,278	※1 7,100
受取配当金	※1 39,118	※1 61,243
為替差益	18,364	47,376
賃貸料	15,698	16,764
関係会社賃貸料	※1 21,698	※1 22,100
その他	※1 40,026	※1 39,196
営業外収益合計	142,183	193,781
営業外費用		
支払利息	16,632	8,339
売上割引	※1 64,727	※1 71,406
その他	9,226	6,155
営業外費用合計	90,586	85,901
経常利益	1,138,025	2,292,831
特別損失		
関係会社株式評価損	4,495	—
特別損失合計	4,495	—
税引前当期純利益	1,133,530	2,292,831
法人税、住民税及び事業税	296,642	712,295
法人税等調整額	—	△344,930
法人税等合計	296,642	367,364
当期純利益	836,887	1,925,466

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,792,892	63.4	6,639,104	67.3
II 労務費		1,910,615	20.9	2,006,194	20.4
III 経費	※2	1,429,734	15.7	1,216,102	12.3
当期総製造費用	※1	9,133,242	100.0	9,861,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		690,190		591,054	
他勘定受入高	※3	45,927		70,801	
合計		9,869,360		10,523,257	
期末仕掛品たな卸高		591,054		537,357	
他勘定振替高	※4	997,560		1,190,453	
当期製品製造原価		8,280,744		8,795,446	

原価計算の方法

当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。

計算の方法は、材料費（実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする）及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。

予定価格との差額（原価差額）は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。

(注) ※1. 関係会社との取引によるものが、前事業年度に2,763,301千円、当事業年度に3,199,016千円含まれております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費 (千円)	685,374	405,344
減価償却費 (千円)	170,066	164,141
その他 (千円)	574,293	646,617

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産 (千円)	45,927	70,801

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未収入金 (部品の有償支給等) (千円)	807,720	992,727
固定資産 (千円)	180,095	187,354
経費 (千円)	9,744	10,371
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	997,560	1,190,453

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	798,786	1,188,993	△32,823	4,539,489
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	798,786	1,188,993	△32,823	4,539,489
当期変動額								
剰余金の配当					△124,424	△124,424		△124,424
当期純利益					836,887	836,887		836,887
自己株式の取得							△2,220	△2,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	712,462	712,462	△2,220	710,241
当期末残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	1,511,249	1,901,455	△35,044	5,249,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,192	21,192	4,560,682
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,192	21,192	4,560,682
当期変動額			
剰余金の配当			△124,424
当期純利益			836,887
自己株式の取得			△2,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,399	26,399	26,399
当期変動額合計	26,399	26,399	736,641
当期末残高	47,592	47,592	5,297,323

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	1,511,249	1,901,455	△35,044	5,249,731
会計方針の変更による累積的影響額					△197,250	△197,250		△197,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	1,313,998	1,704,205	△35,044	5,052,480
当期変動額								
剰余金の配当					△223,854	△223,854		△223,854
当期純利益					1,925,466	1,925,466		1,925,466
自己株式の取得							△4,582	△4,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,701,611	1,701,611	△4,582	1,697,029
当期末残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	3,015,610	3,405,816	△39,626	6,749,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,592	47,592	5,297,323
会計方針の変更による累積的影響額			△197,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,592	47,592	5,100,073
当期変動額			
剰余金の配当			△223,854
当期純利益			1,925,466
自己株式の取得			△4,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,175	90,175	90,175
当期変動額合計	90,175	90,175	1,787,205
当期末残高	137,767	137,767	6,887,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が197,250千円増加し、繰越利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が8円05銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,390千円は、「為替差益」18,364千円、「その他」40,026千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,081,798千円	1,867,175千円
長期金銭債権	180,000	421,000
短期金銭債務	667,288	838,345

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	779,074千円	745,401千円
投資有価証券	166,397	210,840
定期預金	—	3,000
計	945,472	959,242

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	423,096千円	248,177千円
1年内返済予定の長期借入金	483,446	177,942
長期借入金	200,442	22,500
計	1,106,984	448,619

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,703,343千円	2,559,890千円
仕入高	5,872,291	6,788,338
営業取引以外の取引高	103,393	125,244

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.4%、当事業年度69.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.6%、当事業年度30.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	296,390千円	327,309千円
給料	584,384	617,485
賞与引当金繰入額	148,277	269,857
退職給付費用	39,687	52,201
貸倒引当金繰入額	△33	△1,618
減価償却費	51,703	35,850

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式375,153千円、関連会社株式4千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式375,153千円、関連会社株式4千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	605,924千円	640,993千円
賞与引当金	141,403	119,292
減価償却費	46,635	40,795
退職給付信託	109,176	54,231
出資金評価損	27,536	24,952
その他	131,107	147,382
繰延税金資産小計	1,061,783	1,027,648
評価性引当額	△1,061,783	△682,717
繰延税金資産合計	—	344,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,057	△41,089
繰延税金負債合計	△26,057	△41,089
繰延税金負債の純額	△26,057	△41,089
繰延税金資産の純額	—	303,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10	△0.83
住民税均等割	1.47	0.72
評価性引当額の増減	△11.60	△16.49
試験研究費控除	△0.20	△3.06
その他	△1.43	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17	16.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、22,536千円減少し、法人税等調整額が26,791千円、その他有価証券評価差額金が4,255千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	631,321	※1 27,087	34	44,822	613,552	3,071,485
	構築物	25,376	990	※6 108	3,439	22,817	260,890
	機械及び装置	273,010	※2 118,555	98	92,238	299,229	5,010,309
	車両運搬具	10,235	1,756	—	4,738	7,252	18,852
	工具、器具及び備品	48,597	※3 81,625	74	45,623	84,525	4,667,616
	土地	483,438	2,085	—	—	485,524	—
	リース資産	870	—	—	870	—	33,555
	建設仮勘定	21,681	※4 100,788	73,834	—	48,636	—
	計	1,494,532	332,889	74,150	191,732	1,561,538	13,062,709
無形固定資産	電話加入権	11,306	—	—	—	11,306	—
	ソフトウェア	73,795	※5 32,769	196	18,290	88,078	—
	リース資産	6,726	—	—	6,726	—	—
	計	91,828	32,769	196	25,016	99,384	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

※1 管理本部 トイレ工事 5,957千円、本館3階会議室間仕切工事 2,509千円

※2 浸漬形ワイヤ放電加工装置 16,500千円、CT・ZCT試験機 16,159千円、エポキシ樹脂充填装置 8,830千円

※3 会社案内VP作成 7,500千円、エポキシブッシング 3,600千円

※4 レーザー加工機 7,900千円、NSPハードウェア一式 4,411千円、動作試験機 2,284千円

※5 人事給与システム 26,279千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

※6 クラブ棟下水工事取崩し 108千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,448	3,830	5,448	3,830
賞与引当金	399,670	363,364	399,670	363,364

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第139期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年7月2日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第140期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日福岡財務支局長に提出

（第140期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日福岡財務支局長に提出

（第140期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月3日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田 博之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長戸上信一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社2社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 戸上信一は、当社の第140期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。